

保全した被災史料の整理・活用事例については、本誌前号のアーカイブズ・ネットワーク欄でも二例が紹介されている。ここでは、この間のおもな取り組み状況について報告する。

震災以来、1997年度末までの段階で、史料ネットが行なった被災史料救出・保全および調査行動は計44件、参加延べ人数505人となっている。また、史料整理作業は計14件、延べ日数97日間、参加延べ人数483人となっており、このうち数件は作業継続中である。

自治体区域別に特徴的な事例をいくつかあげると、まず被災地西端の明石市域では、文化財等救援委員会によって実施された最大規模のレスキュー事例として知られる明石藩大庄屋・田中源左衛門家文書の整理が、1997年11月から開始された。一万五千点にのぼるこの文書群は、レスキューされたのち国立史料館の廣瀬陸氏を中心に襖の解体作業が行なわれただけで、公的機関による調査や整理は予定されていない。このままでは、せっかく保全した史料が将来にわたって活用されることなく終わってしまう可能性もあることから、史料ネットが中心となり、明石文化財調査団や全史料協近畿部会の有志の協力も得て整理を実施したものである。1998年8月までに8回の作業を実施して、目録化を終了した。近代の酒造業関係や近世～近代の文芸関係史料などが特徴的で、調査成果の一部は史料ネットが明石で開催した市民講座の場での展示および解説を通して紹介され、来場者には好評であったとのことである。

最大の震災被害を受けた神戸市域では、市が一部を除いて史料の受け入れに消極的であることから、被災史料の多くが神戸大学に仮保管または神戸深江生活文化史料館に収蔵されている。このうち神戸大学保管史料について、史料ネットのボランティアが仮整理を実施している。工学部学生の区画整理関係文書整理作業への参加と卒論執筆への活用、樽製造業経営史料整理への他大学の民俗学専攻学生の参加など、参加・協力の広がりが見られ、学際的な成果を生む可能性もある。



歴史資料ネットワークによる 阪神・淡路大震災被災 史料の整理・活用

震災から3年目を迎えた史料ネットは、被災史料・文化財の保全や、震災復興にともなう埋蔵文化財保存問題への対処、震災体験の記録化と資料保存といった、被災地の歴史・文化をめぐるさまざまな課題に引き続き取り組んできている。研究者や市民による幅広いネットワークがつけられ、行政とのタイアップも進むなか、被災地周辺の地域史料保全・活用や全国レベルの史料保存事業への支援・協力要請も寄せられつつある。史料ネットはこういった取り組みを継続しながら、みずからの活動の経験をまとめ、総括していくことを当面の中心課題としている。

史料ネットのさまざまな取り組みのうち、

西宮市域で、住民による門戸厄神東光寺資料館設立事業が企画されていることは、すでに本誌前号で大崎正雄氏が紹介している。これに加えて1998年5月から、史料ネットのメンバーの呼びかけによる岡本家大庄屋日記研究会がスタートした。戦後近世史研究史上も著名な尼崎藩大庄屋・岡本家文書は、震災後レスキューされ、その際従来存在が知られていなかった近代文書もあらたに確認された。今回発足した研究会は、従来市史編さんなどに部分的に使われてきた文化～安政期の大庄屋日記を翻刻し、内容を研究していこうというものである。研究会結成に際して宝塚や尼崎の古文書会の会員にも呼びかけたところ、思いのほか大勢の市民の参加があり、研究者との間の目的意識の違いなどから予想外の困難も生じているが、会の継続と新たな研究成果が期待される。

川西市域では、1995年11月以来計22日間、延べ105人が作業を続けてきた西野家文書8,600点の整理が、1997年2月に完了した。地方文書のほか、近代の教育関係史料を豊富に含むこの文書群は、史料ネットが伊丹で開催した市民講座での小展示や、伊丹市立博物館での展示にも活用された。このほか、同地域の文書の整理としては、火打村関係文書が門戸資料館準備室において実施されている。ただ川西市の場合、市による地元の文書史料の保全措置がほとんどとられておらず、近隣自治体と比較しても史料保存行政の空白地域となってしまうっており、今後改善が望まれる。

以上のほか、宝塚市域では市史資料担当と史料ネットの連携による被災史料整理・活用が進められており、このうち和田家文書を使った「宝塚の古文書を読む会」が多くの市民の参加を得て続いていることは、すでに本誌前号で木村修二氏が紹介しているとおりである。また尼崎市域では、尼崎市立地域研究史料館の保管する「尼崎公害患者・家族の会」史料の整理を、史料ネットのメンバーが世話を務める尼崎戦後史聞き取り研究会が行なっている。この作業は、西淀川あおぞら財団

の市民研究助成を受けて実施されており、1998年度から3か年計画であおぞら財団が実施する全国規模の公害反対運動記録化事業ともタイアップして進められていく見通しである。

こういった一連の実績の積み上げの結果、被災史料以外の地域史料保存・活用について史料ネットに協力要請がなされるケースも見られるようになってきており、地元の公的機関とも連携協力しながら、必要に応じて対処している。

これら、史料ネットによる被災史料の整理・活用のほか、自治体が保管する被災史料についても徐々に整理が進んでおり、その成果のいくつかが自治体の発行する歴史研究紀要などに掲載されている。ただ、被災地全域における史料・文化財保存行政の不十分さは、全体として引き続き解消されていない。こうしたなか、史料ネットのようなNPOの果たす社会のなかでの位置・役割、行政との関係、史料の整理・活用にあたっての市民とのスタンスの取り方などが、実践のなかで問われてきている。

なお、史料ネットの関連研究助成も含めた年間実質財政規模は約350万円であるが、歳入確保が非常にむずかしい状況であり、事務局を維持していくための活動支援募金を呼びかけている。また“史料ネット News Letter”（年間4号分送料500円）をできるだけ多くの方に購読していただくことにより、取り組みを広く知っていただき、さらには参加していただければと考えている。ぜひ、ご協力をお願いしたい。

史料ネットセンター

TEL 078-881-1212 (神戸大学内線4079)

FAX 078-803-0486 (神戸大学文学部)

e-mail yfujita@lit.kobe-u.ac.jp

史料ネット活動支援募金 (郵便振替)

名 義 阪神大震災対策歴史学会連絡会

口座番号 01090-7-23009

辻川 敦・尼崎市立地域研究史料館